



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 株式会社テノ. ホールディングス 上場取引所 東 福
 コード番号 7037 URL https://www.teno.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉野 晴彦 TEL 092 (263) 3550
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	8,550	7.3	353	△27.1	354	△25.1	217	△26.4
2020年12月期第3四半期	7,970	6.6	484	35.5	473	39.8	295	32.9

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 217百万円 (△26.4%) 2020年12月期第3四半期 295百万円 (32.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	46.59	46.24
2020年12月期第3四半期	63.56	62.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	7,155	2,311	32.3
2020年12月期	7,419	2,127	28.7

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 2,311百万円 2020年12月期 2,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	0.00	-	8.20	8.20
2021年12月期	-	0.00	-	-	-
2021年12月期（予想）	-	-	-	8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	5.8	433	△29.3	426	△28.3	234	△31.0	50.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	4,679,700株	2020年12月期	4,657,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	224株	2020年12月期	183株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	4,675,057株	2020年12月期3Q	4,655,874株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

2021年12月期第3四半期決算補足説明資料は、2020年11月10日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、緊急事態宣言が各地で断続的に発出され、経済活動が多く制限された状態で推移いたしました。一方でワクチン接種が本格的に進み、政府による各種政策の効果や、ワクチン接種が高い水準で普及した諸外国経済の改善もあり、経済活動が今後持ち直しに向かうことが期待されているものの、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2021年6月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2021」により、男女ともに仕事と子育て等を両立できる環境の整備に強力に取り組むという方針のもと、保育の受け皿整備や様々なニーズに応じた子育て支援の充実に向けた施策が行われる等、女性活躍に資する多様な働き方推進や基盤整備に強い関心が払われております。

2020年12月公表の「新子育て安心プラン」においては、2021年度から2024年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿整備が必要であることが示されております。女性の就業率に関してもこれまで80%を目標としておりましたが、82%（2025年まで）へ引き上げることが閣議決定されております（2019年2月「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」より）。こうした政府の方針を受け、引き続き市場規模の拡大が見込まれるとともに、地域福祉を支える社会インフラとして当社グループが行う事業の役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは高まる保育所ニーズや女性の社会進出による様々なニーズに応えるべく、当第3四半期連結累計期間に以下のとおり新たに保育施設の運営を開始しております。

(公的保育事業)	合計 2 施設
認可保育所	合計 2 施設
東京都	2 施設（品川区 1 施設、中央区 1 施設）
(受託保育事業)	合計 9 施設
企業内・病院内保育施設	合計 4 施設
福岡県	3 施設（福岡市 1 施設、那珂川市 1 施設、遠賀町 1 施設）
大阪府	1 施設（豊中市 1 施設）
学童保育施設	合計 5 施設
福岡県	5 施設（福岡市 1 施設、香春町 4 施設）

なお、当社グループを取り巻く事業環境を鑑み、限られた経営資源のより良い活用を行うことを目的に、2021年3月末に運営を終了した施設が公的保育事業において1施設あります。また、委託期間満了等により、2021年9月末までに運営を終了した施設が受託保育事業において17施設あります。

上記を踏まえ、2021年9月末時点の運営施設数は、公的保育事業において63施設（認可保育所44施設、小規模認可保育所19施設）、受託保育事業において217施設（受託保育所129施設、学童保育所56施設、わいわい広場32施設）、その他において7施設（認可外保育所4施設、小規模認可保育所（事業所内保育事業）1施設、介護施設（デイサービス）2施設）の計287施設となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,550,293千円（前年同期比7.3%増）、営業利益は353,653千円（同27.1%減）、経常利益は354,724千円（同25.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は217,802千円（同26.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの売上高はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において新たに認可保育所を2施設開設いたしました。また、各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。前期は、休園や登園自粛による影響で変動費が抑制されておりましたが、当期は通常どおりに施設運営を行うことができたため、変動費が増加し、利益面を押し下げる要因となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,522,629千円(前年同期比15.2%増)、セグメント利益は583,263千円(同2.7%減)となりました。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託の営業活動に注力し、当第3四半期連結累計期間において新たに4施設開設いたしました。学童保育施設につきましては、5施設開設いたしました。うち4施設は、福岡県香春町と新たに取引を開始し運営を開始した施設であります。また、各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間に17施設の運営が終了したことで、前年同期比において施設数が純減いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務の増加や育休延長及び感染リスクへの不安による「預け控え」等に起因し、第3四半期以降、運営施設の稼働が減少いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,608,989千円(前年同期比6.4%減)、セグメント利益は74,397千円(同45.3%減)となりました。

(その他)

その他におきましては、主に幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣事業、直営認可外保育施設並びに介護施設におけるサービスの質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。しかしながら、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の断続的な発出により、前年に比べて運営施設の稼働状況は改善したものの、平常水準までの回復には至りませんでした。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は431,800千円(前年同期比5.4%増)、セグメント利益は198千円(同99.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、7,155,201千円となり、前連結会計年度末の7,419,167千円から263,965千円の減少となりました。

流動資産につきましては、2,753,112千円となり、前連結会計年度末の3,206,472千円から453,360千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が406,863千円減少、売掛金が97,000千円減少、流動資産のその他が50,486千円増加したためであります。

固定資産につきましては、4,402,089千円となり、前連結会計年度末の4,212,694千円から189,394千円の増加となりました。これは、主に有形固定資産が194,563千円増加、無形固定資産が5,358千円増加、投資その他の資産が10,527千円減少したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、4,843,888千円となり、前連結会計年度末の5,291,501千円から447,613千円の減少となりました。

流動負債につきましては、2,214,803千円となり、前連結会計年度末の2,395,874千円から181,071千円の減少となりました。これは、主に短期借入金が350,000千円増加、未払金が225,766千円減少、流動負債のその他が304,745千円減少したためであります。

固定負債につきましては、2,629,084千円となり、前連結会計年度末の2,895,627千円から266,542千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が282,568千円減少したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、2,311,313千円となり、前連結会計年度末の2,127,665千円から183,647千円の増加となりました。これは、主に新株の発行による資本金2,042千円増加及び資本剰余金2,042千円増加、配当金の支払いによる利益剰余金38,189千円減少と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が217,802千円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、2021年10月19日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,696	1,488,833
売掛金	955,655	858,655
その他	356,148	406,635
貸倒引当金	△1,028	△1,011
流動資産合計	3,206,472	2,753,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,376,863	2,427,725
減価償却累計額	△723,967	△832,373
建物及び構築物(純額)	1,652,896	1,595,351
リース資産	15,633	15,633
減価償却累計額	△10,770	△12,891
リース資産(純額)	4,863	2,742
建設仮勘定	81,040	335,841
その他	341,161	356,310
減価償却累計額	△291,906	△307,627
その他(純額)	49,254	48,682
有形固定資産合計	1,788,055	1,982,618
無形固定資産		
のれん	710,548	664,974
その他	110,618	161,551
無形固定資産合計	821,167	826,526
投資その他の資産		
長期貸付金	818,039	788,004
長期前払費用	355,249	324,252
繰延税金資産	58,681	109,749
敷金及び保証金	371,501	370,938
その他	581	5,788
貸倒引当金	△581	△5,788
投資その他の資産合計	1,603,471	1,592,944
固定資産合計	4,212,694	4,402,089
資産合計	7,419,167	7,155,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,001	22,353
短期借入金	300,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	441,312	446,329
未払金	795,981	570,214
未払法人税等	185,859	61,698
賞与引当金	47,924	168,157
その他	600,794	296,048
流動負債合計	2,395,874	2,214,803
固定負債		
長期借入金	2,767,782	2,485,213
繰延税金負債	2,764	14,033
役員退職慰労引当金	16,513	22,207
資産除去債務	92,197	92,469
その他	16,369	15,160
固定負債合計	2,895,627	2,629,084
負債合計	5,291,501	4,843,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,141	453,184
資本剰余金	528,641	530,684
利益剰余金	1,148,074	1,327,687
自己株式	△191	△241
株主資本合計	2,127,665	2,311,313
純資産合計	2,127,665	2,311,313
負債純資産合計	7,419,167	7,155,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,970,700	8,550,293
売上原価	6,549,637	7,187,601
売上総利益	1,421,063	1,362,691
販売費及び一般管理費	936,126	1,009,038
営業利益	484,937	353,653
営業外収益		
受取利息	3,828	3,821
助成金収入	150	21,269
その他	649	1,224
営業外収益合計	4,628	26,315
営業外費用		
支払利息	11,267	12,468
障害者雇用納付金	4,220	3,325
補助金返還額	544	7,442
その他	191	2,008
営業外費用合計	16,223	25,244
経常利益	473,342	354,724
特別利益		
補助金収入	400,003	478,810
特別利益合計	400,003	478,810
特別損失		
固定資産圧縮損	399,904	476,868
その他	—	4,444
特別損失合計	399,904	481,312
税金等調整前四半期純利益	473,441	352,221
法人税、住民税及び事業税	218,783	174,218
法人税等調整額	△41,249	△39,799
法人税等合計	177,533	134,419
四半期純利益	295,907	217,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,907	217,802

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	295,907	217,802
四半期包括利益	295,907	217,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,907	217,802

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	128,239千円	151,672千円
のれんの償却額	17,316千円	45,573千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	公的保育 事業	受託保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,792,192	2,786,453	7,578,645	392,054	7,970,700	—	7,970,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	17,482	17,482	△17,482	—
計	4,792,192	2,786,453	7,578,645	409,536	7,988,182	△17,482	7,970,700
セグメント利益	599,694	135,908	735,603	24,329	759,933	△274,996	484,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCH00L)の運営、認可外保育所の運営、小規模認可保育所(事業所内保育事業)の運営、介護施設(デイサービス)の運営等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,996千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間で株式会社トップランが行う介護事業(デイサービス)を譲り受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては209,160千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	公的保育 事業	受託保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,522,629	2,608,989	8,131,619	418,673	8,550,293	—	8,550,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	13,126	13,126	△13,126	—
計	5,522,629	2,608,989	8,131,619	431,800	8,563,420	△13,126	8,550,293
セグメント利益	583,263	74,397	657,660	198	657,858	△304,205	353,653

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCH00L)の運営、認可外保育所の運営、小規模認可保育所(事業所内保育事業)の運営、介護施設(デイサービス)の運営等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△304,205千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	63.56円	46.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	295,907	217,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	295,907	217,802
普通株式の期中平均株式数(株)	4,655,874	4,675,057
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	62.90円	46.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,399	34,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。